

(第1期)  
白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略  
検証報告(案)の概要

---

令和元年10月23日

第2回白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議

# 1. 趣旨

・次期総合戦略の策定に向け、現総合戦略の成果や課題等を検証し、今後の戦略策定の方向性や方針等を検討に寄与することを目的とする。

## 2. 検証報告の構成

(1)人口ビジョンの検証(検証報告書 3～6ページ)

本町における戦略策定後の人口の動向として「人口減少・少子高齢化」、「自然動態」、「社会動態」の3つの動向を整理した。また、その動向を踏まえ、人口ビジョンの改訂にあたっての検証(当初の人口ビジョン推計値との乖離や人口動向の傾向等)を行った。

(2)総合戦略の検証(検証報告書 7～55ページ)

5つの柱別に「基本目標とKPIの進捗状況」「各主要施策の事業実績と課題・分析」、「総括及び今後の方向性」の3点を整理した。

(3)次期戦略の策定に向けて(検証報告書 55～57ページ)

(1)、(2)の検証内容を踏まえ、次期戦略策定に向けた改善点等を整理した。併せて、国が今年6月に示した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」で新たな視点(関係人口、SDGs等)も整理し、それらを踏まえ次期戦略の策定を進めることを明記した。

### 3. 検証報告の概要 - (1) 人口ビジョンの検証

人口の動向	人口減少 少子高齢化	<p>○2018(平成30)年9月末時点における年齢3区分の総人口に対する割合は、年少人口が7.4%、生産年齢人口が48.6%、老年人口が44%</p> <p><u>➤総合戦略策定当時(27年度)から比較して、生産年齢人口が2%減少。</u></p>
	自然動態	<p>○死亡数の横ばい、出生数の減少傾向から、自然減の状況が続いている。</p> <p>○合計特殊出生率は1.27(厚生労働省の公表値)。</p>
	社会動態	<p>○転入数・転出数ともに減少傾向かつ、転出数が転入数を常に上回り、社会減が続いている。</p> <p><u>➤特に20~24歳の転出超過が見られる。</u></p>
人口ビジョンの検証		<p>○現人口ビジョンでは2020年時点で17,221人を維持することとしていたが、実際は2019年3月末時点で17,000人を割っている。</p> <p><u>➤人口ビジョンと実態に大きな乖離があるため、条件(合計特殊出生率等)設定の見直し等を含めた改訂が必要。</u></p>

### 3. 検証報告の概要 - (2) 総合戦略の検証

#### I. 基本目標とKPIの進捗状況

・柱別の14の基本目標と、58のKPIを北海道の指標・達成状況の判定を参考に、以下のとおり分類し点検を行った。

進捗度の分類	基準
①	現時点で目標値を達成している(100%以上)
②	現時点で進捗率が90%以上100%未満
③	現時点で進捗率が80%以上90%未満
④	現時点で進捗率が80%未満

#### II. 各主要施策の事業実績と課題・分析

・柱別を実施された取組みを、過去に評価基準として使用した戦略評価シートをベースに具体的事業内容と実績(例: イベント回数、場所、参加者数、件数等)を整理し、その中から次期総合戦略策定に向けた課題や改善点等の分析を行った。

#### III. 総括及び今後の方向性

I、IIの状況を踏まえ、柱別の総括及び次期総合戦略策定への視点等を整理した。

### 3. 検証報告の概要 - (2) 総合戦略の検証

#### 柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり

<p>実施事業 概要</p>	<p>空き店舗活用に対する創業支援やアイヌ文化等を活かした新規商品開発等への支援を中心とした雇用拡大・地域活性化策、国内外からの誘客を目的とした精力的なプロモーション活動等の情報発信、アイヌ文化や国際文化等の多文化への理解普及を目的とした人材育成事業など、象徴空間を中心としたふるさとづくりを推進。</p>
<p>柱1の 総括</p>	<p>○基本目標は「『象徴空間』の整備に伴う新規雇用者数」「『象徴空間』の整備に伴う定住移住者数」は、2020年が象徴空間開設年のため現段階では評価できない。 ○KPIは14本中、「町外アンケートにおける認知度(道内)」と「新規起業件数」の2本が目標値達成。 ➢継続的なプロモーション活動とウポポイ開設による来訪者増加への期待値の大きさが主な要因。 ○残る12本のKPIは未達。 ・「来訪者数(国内・国外)」について、町の認知度向上策だけではなく、実際に町まで足を運んでもらうための施策展開と受入体制の構築が重要。 ・「アイヌ文化、多文化への町民理解度」等について、今後は、ウポポイと連動した学習機会の場づくりや事業展開が重要。</p>

### 3. 検証報告の概要 - (2) 総合戦略の検証

#### 柱2 観光による地域づくり交流促進と移住定住の推進

実施事業概要	「観光」を切り口に、インバウンドをはじめとした観光客獲得を狙ったプロモーション事業の推進や新たな誘客ツールとしての観光体験プログラムの検討、若者をターゲットとした移住促進策の展開など、交流人口及び定住人口の拡大を図るための施策を展開。
柱2の総括	<p>○基本目標は「就業者数」「人口の社会増減数」「移住定住者数」3本全てが80%未満。 ➢社会減数は年々減少幅が大きくなり、施策の効果は十分表れていない。</p> <p>○KPIは「広域圏の総人口」「広域圏の来訪者数」「空き店舗活用件数」の3本が目標値を達成。 ➢「広域圏の総人口」は、その大半を占める苫小牧市の人口が横ばいに推移していることが要因。</p> <p>○残る4本のKPIは未達。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「観光入込客数(外国人を含む)」は、新千歳空港の国際拠点空港化を背景に、増加傾向にあるインバウンドに対する効果的なプロモーション展開が重要。</li><li>・「移住世帯数」は、そのターゲットの明確化や移住後のライフスタイルをイメージしやすくするための施策に加え、新たな関係人口という視点が重要。</li></ul>

### 3. 検証報告の概要 - (2) 総合戦略の検証

#### 柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり

実施事業概要	第1次から第3次までの産業間連携やまちの特色・個性を活かした地域資源の高付加価値化等による地域経済の活性化を目的に、アイヌ文化を基とした商品開発の検討、地理的優位性を活かした企業誘致の促進、地域おこし協力隊等による外部人材の積極的な活用、食材王国しらおいによる地場産品を活用したPR・ブランド強化事業、各産業の基盤整備及び強化等を推進。
柱3の総括	<p>○基本目標は「就業率」「就業者数」は、いずれも国勢調査の結果を基準値としており、次年度以降に5か年の進捗を把握できる。</p> <p>○KPIは「新規起業件数」「新規雇用数」「ふるさと納税額」は目標値を達成。</p> <p>➢「ふるさと納税額」は、本町の魅力である食材を活用した返礼品の存在が主な要因。</p> <p>○KPIは「若者及びUIターン者による起業件数」「地域おこし協力隊採用者数」の2つが未達。</p> <p>・「地域おこし協力隊」の未達要因には目標値が高すぎたこともあげられる。採用された隊員は、地域活性化に大きく寄与している。</p> <p>・町内企業では、求人と求職のミスマッチの状況もあることから、雇用就業状況の改善のためには、多様な人材の活用や働き方改革を通じた職場定着等が重要。また、今後は企業誘致だけでなく、場所がなくても仕事ができる人材誘致の観点も重要。</p>

### 3. 検証報告の概要 - (2) 総合戦略の検証 柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり

<p>実施事業概要</p>	<p>若い世代を対象に「出会い」「結婚」「出産」「子育て」「教育」といった一連のライフイベントに対する支援を充実させ、住みやすい環境整備により、社会増・自然増へとつなげることを目的に、各団体と連携した婚活事業の推進や出会いの場の創出への支援、不妊治療等をはじめとする子育て世代への経済的支援、産後の就労機会の確保、地域の特色を活かした教育機会の創出等を推進。</p>
<p>柱4の総括</p>	<p>○基本目標の「出生数」は、年々減少し続けており、施策の効果は十分に表れていない状況。</p> <p>○KPIは「乳幼児健診の受診率」「ファミリーサポートセンター利用登録者数」「放課後児童クラブの登録者数」など計8本が目標値達成。</p> <p>➢目標値は達成したが、少子化対策や子育て環境の魅力化への因果関係の合理性は希薄であり、KPIの立て方を見直す必要がある。</p> <p>○「年間結婚数」「子育てしやすい環境に関する満足度」は未達。</p> <p>➢未達の要因としては、個人の経済事情と職場環境が主に考えられるため、今後は多様なニーズに対応した施策が必要。</p> <p>○「合計特殊出生率」は、その施策効果がすぐに表れるものではないため、長期的な視点に立ち「結婚」「出産」「子育て」といった各ライフステージに応じた取組みが重要。</p>



### 3. 検証報告の概要 - (2)総合戦略の検証

#### 柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり

<p>実施事業概要</p>	<p>地域内の人と人のつながりを育み、暮らしやすいまちづくりの実現に向け、防災・防犯等の安全対策への取組み、高齢者や障がい者、子どもなど社会的弱者への見守り体制の確立、地域コミュニティの活性化に向けた経済的・人的支援のほか、住民の日常生活に対する多様な支援、空き家増加への住宅対策などを推進。</p>
<p>柱5の総括</p>	<p>○基本目標の「平均寿命の向上(男女)」は、目標値を達成。一方、「『町民の郷土への愛着心が高まっている』と感じる町民の割合」は未達。</p> <p>○KPIでは「犯罪件数」「交通事故件数」「国保特定健康診断の受診率」等が目標値を達成。</p> <p>・「犯罪件数」や「交通事故件数」は、各種啓発事業や地域内の見守りネットワークの体制による一定の成果があった。</p> <p>・「国保特定健診の受診率」は、受診率が年々上昇傾向にあり、施策効果が表れている。</p> <p>○「高齢者・障がい者の生活支援に関する満足度」「地区コミュニティ計画の達成率」は未達。</p> <p>○加速度的に人口減少と少子高齢化が進む中、町内会等をはじめとする地域コミュニティの機能やあり方を考え、住民との協働したまちづくりを推進することや、将来世代に負担を残さない視点にたった生活サービス機能の集約・確保、生活交通の維持、老朽インフラの更新などの検討等が重要。</p>

### 3. 検証報告の概要 - (3)次期総合戦略の策定に向けて

#### ①現行戦略の総括と改善点

##### (1)人口ビジョンの将来目標値の設定

・現人口ビジョンの将来人口については、当初設定した目標値と大きく乖離

➤要因として、人口の目標値設定にあたって「条件設定」の在り方が挙げられる。

☞人口ビジョンは、人口減少下におけるまちづくり施策の検討にあたり重要な基礎資料(ファクター)であるため、その改訂にあたっては、本町の人口動態や今後見込まれる社会情勢等の「条件設定」を慎重かつ精緻(せいち)に行う必要がある。

区分	条件項目	設定数値等
自然動態	合計特殊出生率	1.4(2020年)→1.8(2040年)→2.1(2060年)
社会動態	人口移動率	国の設定値の1/4(2015-2020年)→ゼロ(2020年以降)
	転入人口(国博関係者)	+240人(2020年までに)
	転入人口(子育て世代)	+600人(2015年から2030年までの各期200人転入)

### 3. 検証報告の概要 - (3)次期総合戦略の策定に向けて

#### ①現行戦略の総括と改善点

##### (2)重要業績評価指標(KPI)の設定と効果測定方法

- ・定期的な戦略の進捗管理を図る上で重要指標である。
  - 「KPIと主要施策との因果関係の合理性が希薄、計画期間外に測ることができないもの(国勢調査等)、目標値の設定値が高すぎたもの、重複したKPI等」、策定当時のKPIへの理解不足等が原因と考えられる一面も見受けられた。
- ④次期総合戦略のKPI設定について、戦略自体の目標との整合性を図ることを大前提に、可能な限り毎年度評価ができること等の見直しが必要。

##### (3)総合戦略の体系及び構成について

- ・5つの柱と26の主要施策にまとめたが、結果として総花的な戦略となった。
  - ・掲載された事業には、未着手や検討段階で終えた事業も見受けられた。
  - ・柱別の分野横断型「重点プロジェクト」と各主要施策との色分けが不明確となった。
- ④次期戦略の策定では、本町の創生として、何を重点的に取り組むか、シンプルかつメリハリのある戦略づくりを進める。

### 3. 検証報告の概要 - (3)次期総合戦略の策定に向けて

#### ②現総合戦略策定後の経済・社会情勢の変化

##### (1)地方へのひと・資金の流れを強化する

- 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
- 企業や個人による地方への寄付・投資等による地方への資金の流れの強化

##### (2)新しい時代の流れを力にする

- Society5.0の実現に向けた技術活用
- SDGsを原動力とした地方創生。
- 「地方から世界へ。」

##### (3)人材を育て活かす

- 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

##### (4)民間と協働する

- 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

##### (5)誰もが活躍できる地域社会をつくる

- 女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割をもち、活躍できる地域社会を実現。

##### (6)地域経営の視点で取組む

- 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。